

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は2014年1月21日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMT JPX日経インデックス400・オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	JPX日経インデックス400 マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	SMT JPX日経インデックス400・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	JPX日経インデックス400 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

SMT JPX日経インデックス400・オープン

運用報告書(全体版)

第24期(決算日 2025年10月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いました
ので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願ひ申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせお取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク 期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
第20期(2023年10月20日)	円 20,816	円 0	% 11.5	25,693.56	% 11.7	% 98.2	百万円 11,789
第21期(2024年4月22日)	25,027	0	20.2	30,843.33	20.0	97.9	1.8
第22期(2024年10月21日)	25,679	0	2.6	31,721.17	2.8	98.0	1.6
第23期(2025年4月21日)	24,323	0	△5.3	30,106.88	△5.1	97.5	1.9
第24期(2025年10月20日)	31,337	0	28.8	38,879.97	29.1	98.2	1.5

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク 騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	騰落率				
(当期首) 2025年4月21日	円 24,323	% —	30,106.88	% —	% 97.5
4月末	25,623	5.3	31,716.48	5.3	97.9
5月末	26,933	10.7	33,352.24	10.8	98.0
6月末	27,493	13.0	34,057.08	13.1	97.8
7月末	28,140	15.7	34,870.98	15.8	97.8
8月末	29,266	20.3	36,292.60	20.5	99.1
9月末	30,144	23.9	37,392.97	24.2	98.3
(当期末) 2025年10月20日	31,337	28.8	38,879.97	29.1	98.2
					1.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

【「JPX日経インデックス400」】は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。採用される400銘柄は、企業の健全性や流動性の観点から1,000銘柄に絞り込まれた上で、ROE、営業利益、時価総額の定量評価に定性評価を加味し、選定されます。起算日は2013年8月30日・基準値は10000ポイントです。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

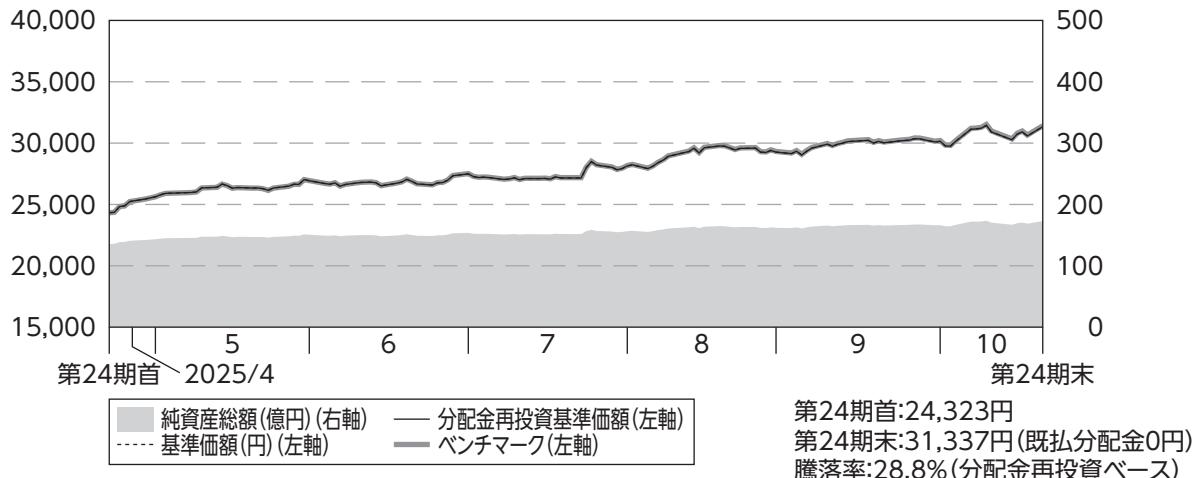
【同指数】は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX及び日経は、【同指数】自体及び【同指数】を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。

当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPX及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

JPX及び日経は、【同指数】を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2025年4月21日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

米国による関税適用の一時停止や各国との交渉進展を背景に先行き不透明感が後退したことや為替市場で円安・米ドル高が進んだことなどから、株式市場は堅調に推移しました。

その後も参議院選挙の結果を受けた景気対策への期待などが追い風となったことや、自民党総裁選挙において高市氏が新総裁に選出されたことで財政拡大期待が高まったことなどから、株式市場は期末にかけて一段高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「JPX日経インデックス400 マザーファンド」の組み入れにより行いました。

【「JPX日経インデックス400 マザーファンド」の運用経過】

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

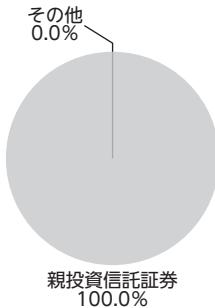
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

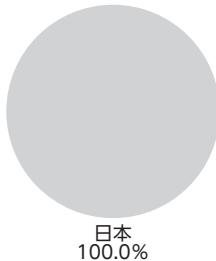
	当期末
	2025年10月20日
JPX日経インデックス400 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

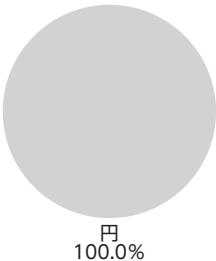
○資産別配分



○国別配分



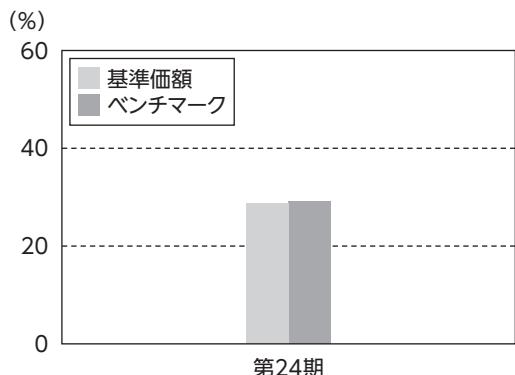
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。
差異の主な要因は、信託報酬要因です。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第24期	
	2025年4月22日～2025年10月20日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	21,336	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注3)ー印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

JPX日経インデックス400 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2025年4月22日~2025年10月20日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	57円	0.203%	(a)信託報酬=[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は27,933円です。 信託報酬に係る消費税は(当作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(21)	(0.077)		
(販売会社)	(28)	(0.099)		
(受託会社)	(8)	(0.027)		
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b)売買委託手数料=[期中の売買委託手数料] [期中の平均受益権口数]×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料	
(株式)	(0)	(0.000)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(商品)	(-)	(-)		
(先物・オプション)	(0)	(0.001)		
(c) 有価証券取引税	-	-	(c)有価証券取引税=[期中の有価証券取引税] [期中の平均受益権口数]×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(公社債)	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(d) その他費用	1	0.003	(d)その他費用=[期中のその他費用] [期中の平均受益権口数]×10,000	
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(-)	(-)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	58	0.207		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なわ、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含みます。

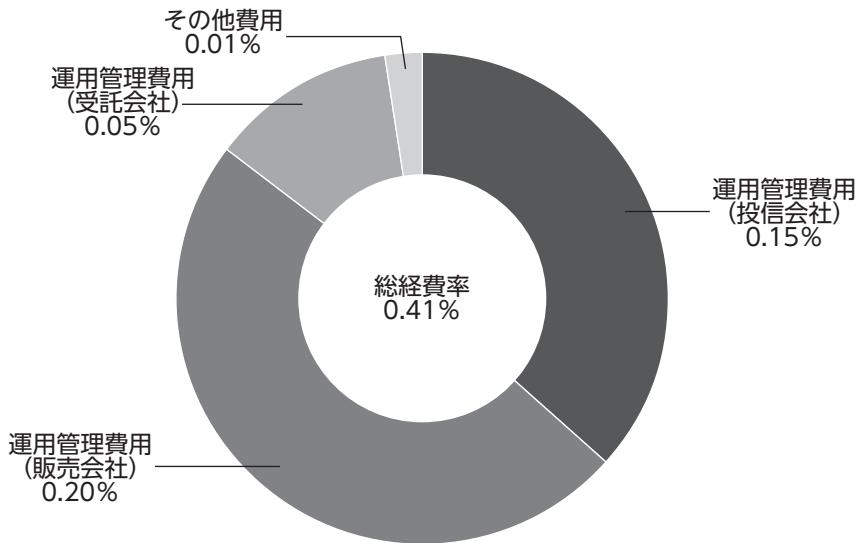
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.41%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
JPX日経インデックス400 マザーファンド	千口 174,744	千円 513,095	千口 243,041	千円 730,619

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<JPX日経インデックス400 マザーファンド>

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	8,813,559千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,723,565千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.42

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 0.005087	百万円 0.005087	% 100.0	百万円 0.005087	百万円 0.005087	% 100.0
コール・ローン	5,162	483	9.4	5,141	482	9.4

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<JPX日経インデックス400 マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 0.097898	百万円 0.097898	% 100.0	百万円 0.097898	百万円 0.097898	% 100.0
コール・ローン	34,911	3,287	9.4	34,944	3,291	9.4

〈平均保有割合 74.5%〉

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■利害関係人の発行する有価証券等
 <JPX日経インデックス400 マザーファンド>

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
株式	0.728288百万円	28百万円	91百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラストグループ株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種類	当期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
JPX日経インデックス400 マザーファンド	千口 5,270,918	千口 5,202,622	千円 17,275,827

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、6,213,066千口です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
JPX日経インデックス400 マザーファンド	千円 17,275,827	% 99.6
コール・ローン等、その他	74,507	0.4
投資信託財産総額	17,350,334	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年10月20日現在
(A) 資産	17,350,334,085円
コール・ローン等	64,074,985
JPX日経インデックス400マザーファンド(評価額)	17,275,827,167
未収入金	10,431,117
未収利息	816
(B) 負債	66,071,817
未払解約金	33,998,141
未払信託報酬	31,646,087
その他未払費用	427,589
(C) 純資産総額(A-B)	17,284,262,268
元本	5,515,651,881
次期繰越損益金	11,768,610,387
(D) 受益権総口数	5,515,651,881口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,337円

■損益の状況

項目	当期 自2025年4月22日至2025年10月20日
(A)配当等収益 受取利息	95,273円 95,273
(B)有価証券売買損益 売買益 売買損	3,730,244,337 3,936,007,615 △205,763,278
(C)信託報酬等	△32,073,676
(D)当期損益金(A+B+C)	3,698,265,934
(E)前期繰越損益金	2,515,607,759
(F)追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	5,554,736,694 (5,014,268,194) (540,468,500)
(G)計(D+E+F)	11,768,610,387
(H)収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	0 11,768,610,387
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	5,554,736,694 (5,016,894,259) (537,842,435)
分配準備積立金	6,213,873,693

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

*当ファンドの期首元本額は5,576,010,479円、期中追加設定元本額は472,103,436円、期中一部解約元本額は532,462,034円です。

*分配金の計算過程

項目	当期
(A)配当等収益額(費用控除後)	190,752,411円
(B)有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	2,681,728,404円
(C)収益調整金額	5,554,736,694円
(D)分配準備積立金額	3,341,392,878円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	11,768,610,387円
(F)期末残存口数	5,515,651,881口
(G)収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	21,336円
(H)分配金額(1万口当たり)	一円
(I)収益分配金額(F×H/10,000)	一円

お知らせ

該当事項はありません。

JPX日経インデックス400 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2025年10月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年1月7日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期初	中騰落率	期初	中騰落率			
第8期(2021年10月20日)	円 18,662	% 27.5	21,909.17	% 27.5	% 98.3	% 1.6	百万円 36,450
第9期(2022年10月20日)	17,828	△4.5	20,936.60	△4.4	97.7	2.2	12,762
第10期(2023年10月20日)	21,873	22.7	25,693.56	22.7	98.2	1.6	16,223
第11期(2024年10月21日)	27,097	23.9	31,721.17	23.5	98.1	1.6	22,199
第12期(2025年10月20日)	33,206	22.5	38,879.97	22.6	98.2	1.5	20,631

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	期初	中騰落率	期初	中騰落率		
(当期首) 2024年10月21日	円 27,097	% —	31,721.17	% —	% 98.1	% 1.6
10月末	27,211	0.4	31,854.88	0.4	98.3	1.6
11月末	26,987	△0.4	31,592.48	△0.4	98.3	1.7
12月末	27,926	3.1	32,691.79	3.1	99.4	0.5
2025年1月末	27,963	3.2	32,732.49	3.2	99.3	0.6
2月末	26,912	△0.7	31,504.67	△0.7	98.9	1.1
3月末	26,948	△0.5	31,552.05	△0.5	97.9	2.0
4月末	27,096	△0.0	31,716.48	△0.0	97.9	2.0
5月末	28,491	5.1	33,352.24	5.1	98.0	2.0
6月末	29,094	7.4	34,057.08	7.4	97.9	0.9
7月末	29,790	9.9	34,870.98	9.9	97.9	0.7
8月末	30,993	14.4	36,292.60	14.4	99.1	0.8
9月末	31,934	17.9	37,392.97	17.9	98.3	1.6
(当期末) 2025年10月20日	33,206	22.5	38,879.97	22.6	98.2	1.5

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

【「JPX日経インデックス400」】は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。採用される400銘柄は、企業の健全性や流動性的観点から1,000銘柄に絞り込まれた上で、ROE、営業利益、時価総額の定量評価に定性評価を加味し、選定されます。起算日は2013年8月30日・基準値は10000ポイントです。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

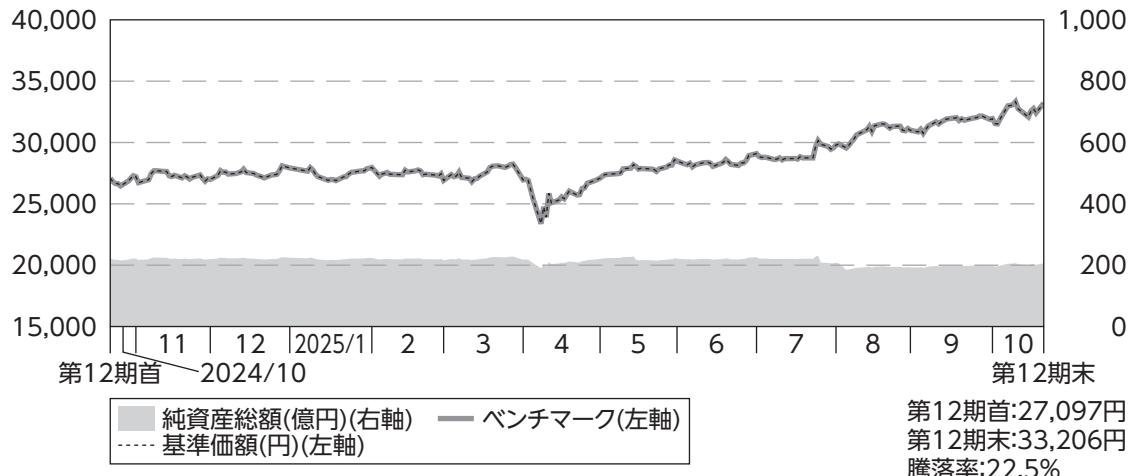
【同指数】は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX及び日経は、【同指数】自体及び【同指数】を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。

当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPX及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

JPX及び日経は、【同指数】を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

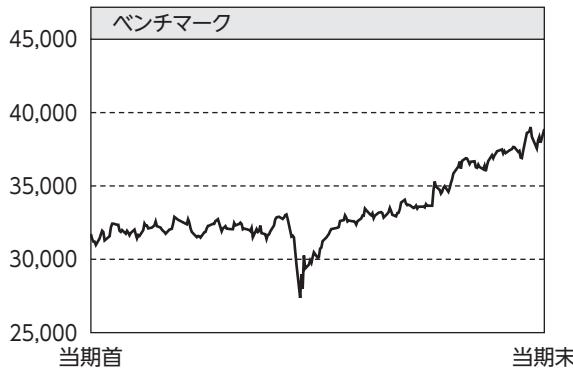


(注)ベンチマークは、2024年10月21日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

前半は、トランプ米大統領がメキシコとカナダ、中国に関税を課す大統領令に署名したことを見て関税が世界経済に与える影響が懸念されたことや、米国の利下げ期待が高まり円高・米ドル安が進んだことなどから、株式市場は一進一退の展開が続きました。

後半は、米国に輸入される自動車への追加関税や、米国の景気後退懸念などから国内外の株式市場は急落する場面もありましたが、米国による関税適用の一時停止や各国との交渉進展を背景に先行き不透明感が後退し堅調に推移しました。期末にかけては、日米関税交渉の進展や参議院選挙および自民党総裁選挙の結果を受けた景気対策への期待などが追い風となり、株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

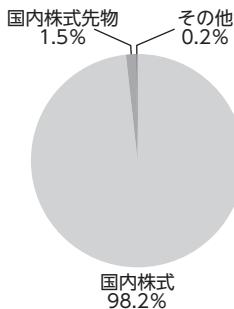
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ソフトバンクグループ	日本	3.1%
2	アドバンテスト	日本	1.7%
3	三井物産	日本	1.6%
4	三菱商事	日本	1.6%
5	三菱重工業	日本	1.6%
6	みずほフィナンシャルグループ	日本	1.6%

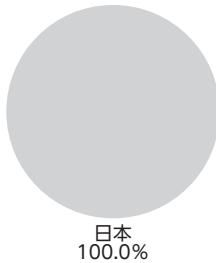
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	トヨタ自動車	日本	1.6%
8	ソニーグループ	日本	1.5%
9	JPX日経インデックス400先物 2512	日本	1.5%
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	1.5%
組入銘柄数			401

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

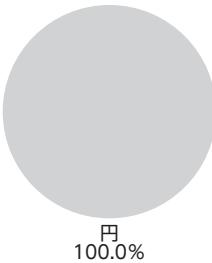
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



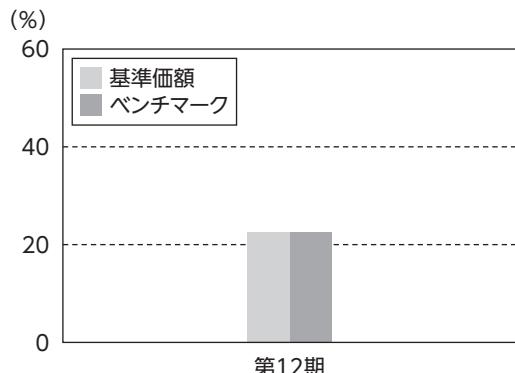
(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2)国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.5%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年10月22日~2025年10月20日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	0円 (0) (-) (-) (-) (-) (-) (0)	0.001% (0.000) (-) (-) (-) (-) (-) (0.001)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	0	0.001		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(28,445円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株式＞

		当期			
		買付		売付	
国 内	上 場	株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 893 (689)	千円 2,703,709 (-)	千株 3,488	千円 7,915,761

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

＜先物取引の種類別取引状況＞

種類別		当期			
		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 3,291	百万円 3,375	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,619,470千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,237,602千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.50

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 0.318889	百万円 0.318889	% 100.0	百万円 0.318889	百万円 0.318889	% 100.0
コール・ローン	54,083	6,303	11.7	54,073	6,321	11.7

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
株式	2百万円	31百万円	91百万円

(注1)買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2)当該株式の銘柄は、三井住友トラストグループ株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)株数 (千株)	当期末 株数 (千株)	評価額 (千円)
水産・農林業(0.0%)			
ニッスイ	11.7	8.8	9,301
鉱業(0.4%)			
I N P E X	35.3	29.7	80,368
石油資源開発	6.8	4.8	6,038
建設業(2.3%)			
ショーボンドホールディングス	1.5	1.2	5,798
タマホーム	0.7	0.6	2,124
安藤・間	6.8	5.1	8,695
コムシスホールディングス	3.7	3.1	11,733
大成建設	7.5	5.6	60,564
大林組	29.2	20	50,690
長谷工コーポレーション	7.5	5.7	14,326
鹿島建設	18.1	13.7	64,211
住友林業	7.1	16	27,096
大和ハウス工業	22.6	18.7	98,006
積水ハウス	24.7	18.8	62,077
関電工	5.1	3.4	14,786
エクシオグループ	8	6.4	13,830
クラフティア	1.8	1.3	9,423
高砂熱学工業	2.2	3	12,624
インプロニア・ホールディングス	9.4	6.5	10,780
食料品(3.2%)			
森永製菓	3.4	2.4	6,266
寿スピリッツ	3.9	3.7	6,950
カルビー	3.8	2.8	8,190
森永乳業	2.9	2.3	7,886
ヤクルト本社	11.7	8.6	20,657
明治ホールディングス	10	8	24,264
日本ハム	3.5	—	—
アサヒグループホールディングス	61.5	46.6	81,410
キリンホールディングス	34.1	25.9	57,109
宝ホールディングス	5.5	4.2	7,329
サントリ一食品インターナショナル	5.8	4.4	21,225
キッコーマン	27.1	20.6	26,687
味の素	19.3	28.5	122,607
カゴメ	—	3.3	9,269
ニチレイ	3.8	4.8	8,527
東洋水産	4.1	2.9	30,029
日清食品ホールディングス	8.6	7.7	21,379
日本たばこ産業	49.8	37.7	189,254
繊維製品(0.3%)			
東レ	55.8	46.2	42,933
ゴールドウイン	1.5	3.3	8,423
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	34.7	23.9	19,069

銘柄	当期首(前期末)株数 (千株)	当期末 株数 (千株)	評価額 (千円)
化学(5.0%)			
クラレ	12.1	8.4	13,990
レゾナック・ホールディングス	—	6.1	36,203
日産化学	3.9	3.2	16,832
東ソー	11.1	8.4	18,858
信越化学工業	54.2	55.9	272,512
エア・ウォーター	7.9	6	13,614
日本酸素ホールディングス	8.1	6.1	29,987
三菱瓦斯化学	6.1	5	14,315
三井化学	6.9	5.7	20,805
東京応化工業	4	3	14,919
三菱ケミカルグループ	60.9	46.2	38,577
KHネオケム	1.5	—	—
ダイセル	10.3	6.9	9,401
住友ベークライト	2.3	2	9,900
積水化学工業	16.6	12.5	34,750
扶桑化学工業	0.9	—	—
A D E K A	2.9	2.2	7,548
日油	7.5	7.3	19,589
花王	20.3	15.4	98,113
日本ペイントホールディングス	36.9	33.5	34,170
関西ペイント	7.2	5	12,612
太陽ホールディングス	1.5	1.1	8,349
富士フイルムホールディングス	46.4	38.1	135,788
資生堂	17.4	—	—
ライオン	10.6	7.3	11,366
小林製薬	2.2	1.7	8,921
タカラバイオ	2.2	—	—
デクセリアルズ	6.2	5.4	12,258
日東電工	26.4	20	74,620
ニフコ	2.5	2.4	10,761
ユニ・チャーム	17.4	39.5	38,891
医薬品(3.7%)			
協和キリン	10.1	7.4	16,724
武田薬品工業	73.8	—	—
アステラス製薬	73.2	55.5	90,270
塩野義製薬	30.4	21	51,355
日本新薬	2.2	1.7	5,593
中外製薬	26.1	19.8	139,807
エーザイ	10.1	8.3	38,752
ロート製薬	8.1	6.7	16,549
小野薬品工業	17.1	12.9	23,736
第一三共	61.2	58.1	238,442
大塚ホールディングス	20.8	14.1	116,409
ペプチドリーム	4	3.1	5,124

銘柄	当期首(前期末)	当期末		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)	
石油・石炭製品(0.6%)				
出光興産	43.3	27.4	27,865	
ENEOSホールディングス	132.1	95.8	89,429	
コスモエネルギーホールディングス	2.5	3.8	13,303	
ゴム製品(0.8%)				
横浜ゴム	4.2	3.5	19,138	
TOYO TIRE	4.8	4	16,588	
ブリヂストン	24.4	18.5	124,042	
住友ゴム工業	8.2	—	—	
ガラス・土石製品(0.4%)				
AGC	8.1	—	—	
東海カーボン	7.7	—	—	
TOTO	5.5	4.6	18,170	
日本碍子	9.7	7	17,531	
日本特殊陶業	6.8	5.2	30,773	
MARUWA	0.3	0.3	12,009	
フジミインコーポレーテッド	2.2	—	—	
ニチアス	2.1	1.6	8,721	
鉄鋼(0.9%)				
日本製鉄	40.7	165	100,072	
神戸製鋼所	17.3	13.1	22,970	
JFEホールディングス	23.9	19.6	34,398	
東京製鐵	2.4	1.8	2,493	
大和工業	1.6	1.2	11,342	
丸一鋼管	2.6	—	—	
大同特殊鋼	5.4	4.1	5,414	
日本冶金工業	0.6	0.4	1,734	
非鉄金属(1.5%)				
三井金属	2.5	1.6	22,728	
住友金属鉱山	10	8.2	43,853	
DOWAホールディングス	2.1	1.8	10,204	
住友電気工業	32.1	22.5	102,982	
フジクラ	10.1	7	120,365	
SWCC	—	0.9	6,471	
AREホールディングス	3.2	2.6	6,039	
金属製品(0.4%)				
SUMCO	16.3	12.4	21,266	
三和ホールディングス	8.5	6.3	26,088	
リンナイ	4.1	3.4	11,733	
日本発條	7.6	5.4	14,666	
機械(6.9%)				
三浦工業	3.5	3	9,069	
ツガミ	1.8	1.4	3,777	
アマダ	12.7	8.5	15,661	
DMG森精機	5.3	4.4	14,106	
ディスコ	4	3.1	166,346	
野村マイクロ・サイエンス	1.1	1.1	4,174	
ナブテスコ	5.3	—	—	
三井海洋開発	—	1.6	13,296	

銘柄	当期首(前期末)	当期末		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)	
SMC				
小松製作所	2.5	1.8	93,942	
住友重機械工業	39.4	31.4	169,968	
日立建機	5	—	—	
TOWA	3.3	2.5	11,890	
ローツエ	2.7	—	—	
クボタ	4.4	3.3	7,359	
荏原製作所	43.9	32.6	67,449	
ダイキン工業	17.2	13.1	50,828	
オルガノ	10	8.3	149,317	
ダイフク	1	1	12,260	
SANKYO	14.2	10.7	52,408	
竹内製作所	8.1	7.4	20,061	
アマノ	1.5	1.2	7,248	
セガサミホールディングス	—	1.7	6,890	
ホシザキ	7.5	5.2	15,100	
マキタ	5.4	4.1	22,668	
三井E&S	9.6	7.9	38,449	
カナディア	—	3.4	17,068	
三菱重工業	146.9	73.9	326,046	
IHI	—	35.7	103,048	
電気機器(17.6%)				
イビデン	4.4	3.7	37,758	
ブラザー工業	11.2	8.5	22,057	
ミネベアミツミ	14.6	11.1	32,750	
日立製作所	93.9	63.5	290,576	
三菱電機	92	64.8	256,284	
富士電機	5.1	3.9	41,964	
安川電機	9.1	6.9	30,870	
芝浦メカトロニクス	—	0.5	9,060	
JVCケンウッド	6.6	5	5,752	
オムロン	6.4	5.8	25,317	
MCJ	3.5	2.6	3,798	
日本電気	11	45	223,425	
富士通	77.3	58.6	222,855	
サンケン電気	—	0.7	5,063	
ルネサスエレクトロニクス	64	61.8	118,501	
セイコーエプソン	10.8	7.9	15,598	
アルパック	1.8	1.4	9,595	
パナソニック ホールディングス	99.3	75.3	138,062	
ソニーグループ	124	71.5	316,030	
TDK	66.5	55	130,845	
マイコー	0.8	0.6	5,838	
ヒロセ電機	1.2	0.9	17,793	
横河電機	9.2	7	31,066	
アズビル	22.8	16.6	23,032	
日本光電工業	6.9	5.6	9,954	
堀場製作所	1.6	1.2	15,612	
アドバンテスト	23.8	19.9	348,449	

銘柄		当期首(前期末)	当期	末
銘柄	株数(千株)	株数(千株)	評価額(千円)	
キーエンス	4.8	4.6	282,900	
シスメックス	21.5	16.3	29,690	
フェローテック	2.6	—	—	
レーザーテック	3.8	2.4	52,164	
日本電子	2.1	1.5	7,975	
ファナック	40.3	30.1	142,674	
ローム	15.1	—	—	
浜松ホトニクス	13.4	10.5	17,514	
三井ハイテック	3.7	2.8	2,192	
新光電気工業	2.9	—	—	
京セラ	51.7	—	—	
太陽誘電	4.1	—	—	
村田製作所	74.3	55.6	162,546	
小糸製作所	8.6	6.5	14,849	
SCREENホールディングス	2.8	2.5	34,262	
キヤノン	41.5	28.3	127,548	
東京エレクトロン	9.7	9.6	301,536	
輸送用機器(6.0%)				
トヨタ紡織	3.5	2.7	6,458	
豊田自動織機	7.1	5.4	90,558	
デンソー	68.6	61.8	138,648	
川崎重工業	—	4.8	47,688	
名村造船所	—	1.8	6,813	
三菱ロジスネクスト	1.3	1	1,555	
いすゞ自動車	23.4	18.5	35,076	
トヨタ自動車	102.8	107	321,321	
三菱自動車工業	32.5	24.1	9,425	
カヤバ	0.8	—	—	
アイシン	17.6	12.5	32,187	
マツダ	27.5	19.4	21,601	
本田技研工業	196.6	149.4	233,811	
スズキ	61.1	51	114,189	
SUBARU	25.8	19	59,679	
ヤマハ発動機	35.1	31.2	34,491	
豊田合成	2.4	1.8	6,651	
シマノ	3.6	2.7	47,209	
精密機器(2.6%)				
テルモ	46.4	41.9	106,216	
島津製作所	11.1	9.1	36,190	
ナカニシ	3.5	2.6	5,441	
東京精密	1.7	1.3	13,338	
オリンパス	47.6	34.9	66,100	
タムロン	—	3.2	3,401	
HOYA	16.4	12.1	273,278	
ノーリツ鋼機	0.8	1.8	3,106	
朝日インテック	10.1	7.7	18,406	
シチズン時計	7.7	5.8	6,130	
その他製品(2.4%)				
三井松島ホールディングス	0.7	2	2,660	
フルヤ金属	0.8	—	—	
バンダイナムコホールディングス	22.6	16.9	80,782	

銘柄		当期首(前期末)	当期	末
銘柄	株数(千株)	株数(千株)	評価額(千円)	
パイロットコーポレーション	1.3	1	4,714	
タカラトミー	—	2.6	8,470	
ヨネックス	—	2.2	8,547	
大日本印刷	17.2	12.4	31,954	
アシックス	30.7	24.3	90,468	
ローランド	0.6	0.5	1,667	
ヤマハ	15.2	10.7	10,600	
任天堂	39.5	19.2	247,008	
オカムラ	—	1.9	4,368	
電気・ガス業(1.5%)				
中部電力	30.7	23.2	49,717	
関西電力	32.1	30.8	69,823	
東北電力	—	16.6	17,836	
四国電力	—	5.9	8,230	
九州電力	19.2	14.5	21,837	
北海道電力	—	6.6	7,573	
電源開発	6.8	4.7	13,773	
東京瓦斯	16.2	11.4	59,644	
大阪瓦斯	16.6	12.2	51,203	
陸運業(2.0%)				
SBSホールディングス	0.7	0.6	2,094	
東急	—	17.7	30,390	
京浜急行電鉄	10.3	7.8	11,130	
小田急電鉄	13.8	10.4	16,952	
京王電鉄	—	3.1	11,749	
京成電鉄	—	11	14,597	
西日本旅客鉄道	—	15.6	50,169	
東海旅客鉄道	32	24.3	103,372	
西武ホールディングス	10.1	6.9	38,226	
近鉄グループホールディングス	8.3	6.7	20,957	
ヤマトホールディングス	10.1	7.7	17,598	
山九	2	1.4	11,117	
センコーグループホールディングス	4.4	4.1	8,388	
AZ-COM丸和ホールディングス	2.1	2	2,148	
九州旅客鉄道	—	4.8	18,902	
S Gホールディングス	13.9	10.6	15,417	
NIPPON EXPRESSホールディングス	3.1	6.8	22,916	
海運業(0.7%)				
日本郵船	21.5	12.3	62,865	
商船三井	18	12	52,932	
川崎汽船	18.9	13.6	28,988	
N Sユナイテッド海運	0.4	0.4	2,088	
飯野海運	3	2.3	2,693	
空運業(0.4%)				
日本航空	—	14.4	42,300	
ANAホールディングス	—	17.1	48,196	
倉庫・運輸関連業(0.0%)				
三井倉庫ホールディングス	0.8	1.9	7,600	
情報・通信業(10.0%)				
N E Cネットエスアイ	3.3	—	—	

銘柄	当期首(前期末)	当期末		
		株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
システナ	12.6	9	4,401	
日鉄ソリューションズ	2.8	2.2	7,614	
T I S	8.8	6.7	32,769	
コーエーテクモホールディングス	5.2	4.8	9,955	
ネクソン	18.3	15.5	49,290	
S H I F T	0.6	5.7	6,680	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2.1	1.5	3,882	
GMOペイメントゲートウェイ	1.9	1.3	10,738	
インターネットニシアティブ	4	3.5	9,404	
ラクス	3.9	6	7,509	
ビジョナル	1	0.8	8,212	
野村総合研究所	18.1	13.7	75,966	
メルカリ	—	3.5	8,092	
オービック	13.9	11.7	57,634	
ジャストシステム	1.2	0.9	4,005	
L I N E ヤフー	118.8	98.3	44,126	
トレンドマイクロ	4.4	3.7	28,645	
日本オラクル	1.6	1.2	17,472	
フューチャー	2.1	1.3	2,817	
大塚商会	9.5	7.2	21,664	
電通総研	0.8	0.8	5,352	
東映アニメーション	2	2.5	7,345	
ANY COLOR	—	0.9	5,742	
ネットワンシステムズ	3.2	—	—	
B I P R O G Y	2.5	2.1	12,423	
U-NEXT HOLDINGS	0.9	2.1	4,323	
N T T	2,227.8	1,732.8	275,515	
K D D I	61.3	88.9	214,871	
ソフトバンク	1,334	1,015.3	221,030	
光通信	0.8	0.7	28,861	
GMOインターネットグループ	2.7	2	6,870	
東宝	4.6	3.7	33,237	
N T Tデータグループ	21.8	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.8	9.6	30,009	
カブコン	14.9	12.6	52,579	
S C S K	5.8	5.2	21,850	
N S D	2.9	2.4	7,848	
コナミグループ	3.1	2.4	53,304	
ソフトバンクグループ	—	25.4	634,619	
卸売業(8.2%)				
東京エレクトロン デバイス	0.9	0.7	2,114	
円谷フィールズホールディングス	—	1.1	2,504	
双日	9.8	6.9	27,503	
神戸物産	6.8	5.8	22,411	
ダイワボウホールディングス	3.9	3	8,550	
マクニカホールディングス	6.2	5.1	10,944	
シップヘルスケアホールディングス	3.2	2.4	5,568	
メディバルホールディングス	9	7.2	18,489	
I D O M	2.3	2.3	2,668	

銘柄	当期首(前期末)	当期末		
		株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
伊藤忠商事	43.1	35.3	301,532	
丸紅	73	54.8	200,129	
豊田通商	23.1	20	86,400	
兼松	3.7	2.8	8,610	
三井物産	92.6	90.6	336,941	
住友商事	52.7	40	180,200	
三菱商事	107.4	92.4	336,151	
キヤノンマークティングジャパン	2	1.6	9,539	
阪和興業	1.6	1.1	7,139	
岩谷産業	8	6.6	10,599	
稻畑産業	1.7	1.8	6,192	
サンゲツ	—	1.7	5,168	
伊藤忠エヌクス	2.2	1.7	3,250	
サンリオ	7.1	5.4	41,374	
加賀電子	1.6	1.2	4,224	
ミスミグループ本社	13.3	10.1	23,421	
小売業(4.2%)				
エービーシー・マート	3.9	2.9	7,847	
アスクル	2.1	1.6	2,240	
アンドエスティHD	1.1	0.9	2,427	
日本マクドナルドホールディングス	5.4	4.1	25,297	
パルグループホールディングス	1.7	3	5,817	
セリア	2.6	—	—	
M o n o t a R O	12.5	9.5	18,696	
J. フロント リテイリング	—	7.7	17,702	
マツキヨココカラ&カンパニー	16	11.6	33,605	
Z O Z O	5.6	14.7	19,065	
ウエルシアホールディングス	4.6	3.5	10,192	
クリエイトSDホールディングス	1.2	0.9	2,889	
ネクステージ	2	1.5	3,850	
コスマス薬品	1.5	1.3	9,746	
セブン&アイ・ホールディングス	89.1	73.7	148,542	
ツルハホールディングス	1.8	6	15,246	
クリスリオのオキホールディングス	2.9	1.7	6,546	
FOOD & LIFE COMPANIES	4.7	3.8	26,755	
ブルーゾーンホールディングス	—	0.8	6,674	
ノジマ	2.6	6.6	8,269	
良品計画	10.5	14.6	44,573	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	17.8	67.5	63,315	
ゼンショーホールディングス	4.5	3.8	37,677	
ワークマン	1	1	5,780	
スギホールディングス	5.3	3.6	12,542	
日本瓦斯	4.6	3.2	8,900	
ライフコーポレーション	0.9	1.3	3,179	
しまむら	2.1	1.6	14,915	
丸井グループ	5.8	3.9	11,700	
ヤオコー	1	—	—	
ニトリホールディングス	3.2	12	29,340	
ファーストリテイリング	5	4.5	240,975	

銘柄		当期首(前期末)	当期	期末
		株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
サンドラッグ		3	2.3	9,528
銀行業(6.2%)				
めぶきフィナンシャルグループ		38	29	26,767
横浜フィナンシャルグループ		43.6	32.4	36,417
三井UFJフィナンシャル・グループ		195.6	134.6	312,945
りそなホールディングス		94	76.2	113,423
三井住友トラストグループ		29.2	21.9	91,761
三井住友フィナンシャルグループ		93.9	72.8	297,315
千葉銀行		22.8	19	28,253
ふくおかフィナンシャルグループ		7.1	5.4	23,986
セブン銀行		25.7	22.3	6,400
みずほフィナンシャルグループ		100.7	66.8	324,113
証券、商品先物取引業(1.2%)				
FPG		2.9	2	4,660
SBIホールディングス		13.2	10	68,730
大和証券グループ本社		63.5	44.4	51,615
野村ホールディングス		137.8	104.5	111,344
マネックスグループ		8	—	—
保険業(3.4%)				
SOMPOホールディングス		37	28.6	132,675
MS&ADインシュアラנסグループホールディングス		55	45.5	152,425
ソニー・フィナンシャルグループ		—	71.5	11,211
第一生命ホールディングス		38.5	113.4	125,647
東京海上ホールディングス		56.3	43.7	266,613
その他金融業(1.5%)				
全国保証		2.1	3.2	10,198
クレディセゾン		5.2	3.9	14,718
芙蓉総合リース		0.8	1.7	7,412
みずほリース		6.9	4.7	6,025
東京センチュリー		6.1	4.6	8,427
アイフル		—	10.3	4,892
イオンフィナンシャルサービス		4.7	—	—
アコム		14.6	14.8	6,649
ジャックス		0.9	0.7	2,891
オリックス		49.1	35.7	133,553
三菱H C キャピタル		36.5	31.1	37,382
日本取引所グループ		42.2	37	65,619
不動産業(2.5%)				
大東建託		3	10.5	31,888
ヒューリック		19.1	18.1	28,389
野村不動産ホールディングス		4.6	19.5	18,150
オーブンハウスグループ		3	2	14,840
東急不動産ホールディングス		24.6	18.7	23,010
飯田グループホールディングス		7.9	6	14,118
ケイアイスター不動産		0.4	0.3	1,668
パーク24		—	4.4	7,858
三井不動産		113.6	85.3	139,977
三菱地所		51.4	35.4	119,156
東京建物		7.2	5.9	17,216

銘柄		当期首(前期末)	当期	期末
		株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
住友不動産		11.8	9.9	67,745
レオパレス21		—	5.4	3,493
スターツコーポレーション		1.2	1	4,715
レーサム		0.4	—	—
カチタス		2.2	1.7	4,258
トーセイ		—	0.9	2,961
サービス業(3.1%)				
ジェイエシーシルクルートメント		3.1	2.3	2,327
日本M&Aセンター・ホールディングス		13.6	9.5	6,661
UTグループ		1.1	—	—
オーブンアップグループ		—	2.2	3,702
パソナグループ		1	0.8	1,600
エス・エム・エス		3	—	—
バーソルホールディングス		87.1	59.1	15,371
ALSOK		14.3	—	—
カカクコム		5.6	4.7	12,102
ディップ		1.3	1.1	2,335
エムスリー		16.9	12.8	27,968
博報堂DYホールディングス		10.9	—	—
オリエンタルランド		45.3	38.2	137,138
ラウンドワン		8.1	6.1	6,917
リゾートトラスト		—	5.1	9,590
ビー・エム・エル		1.1	—	—
ユー・エス・エス		19.2	12.3	20,842
サイバーエージェント		18.9	—	—
テクノプロ・ホールディングス		5	—	—
ジャパンマテリアル		2.6	—	—
リクルートホールディングス		39.3	31.3	244,171
ベルシステム24ホールディングス		0.9	—	—
ペイカレント		6.3	4.8	35,544
ジャパンエレベーター		2.8	5	9,165
サービスホールディングス		1.8	—	—
アンビスホールディングス		—	3.6	6,019
リログループ		1	—	—
トランス・コスマス		17.4	13.2	68,719
セコム		2.9	2.4	7,456
マイテックグループホールディングス		0.9	—	—
イオンディライト		—	—	—
合計	株数・金額	10,812	8,907	20,269,512
	銘柄数<比率>	400	400	<98.2%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

＜先物取引の銘柄別期末残高＞

銘柄別	当期	
	買建額 (百万円)	売建額 (百万円)
国内 J P X 日経400	314	—

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 20,269,512	% 98.2
コール・ローン等、その他	372,383	1.8
投資信託財産総額	20,641,895	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年10月20日現在
(A) 資産	20,641,895,759円
コール・ローン等	156,824,875
株式(評価額)	20,269,512,200
未収入金	12,491,521
未収配当金	186,034,630
未収利息	1,998
差入委託証拠金	17,030,535
(B) 負債	10,529,094
未払解約金	10,529,094
(C) 純資産総額(A-B)	20,631,366,665
元本	6,213,066,947
次期繰越損益金	14,418,299,718
(D) 受益権総口数	6,213,066,947口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,206円

■損益の状況

項目	当期 自2024年10月22日至2025年10月20日
(A)配当等収益	531,456,145円
受取配当金	530,561,862
受取利息	892,599
その他収益金	1,684
(B)有価証券売買損益	3,709,147,621
売買益	4,670,248,302
売買損	△961,100,681
(C)先物取引等取引損益	53,578,837
取引益	79,890,145
取引損	△26,311,308
(D)当期損益金(A+B+C)	4,294,182,603
(E)前期繰越損益金	14,006,704,809
(F)追加信託差損益金	876,410,792
(G)解約差損益金	△4,758,998,486
(H)計(D+E+F+G)	14,418,299,718
次期繰越損益金(H)	14,418,299,718

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は8,192,685,367円、期中追加設定元本額は489,100,161円、期中一部解約元本額は2,468,718,581円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMT JPX日経インデックス400・オープン
JPX日経400オープン(適格機関投資家専用)

5,202,622,167円
1,010,444,780円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。